

第2節 本県の労働情勢

1 令和4年春闘・その他の要求闘争の概況

連合宮城は、令和4年の春闘において、「人への投資」と月例賃金にこだわり、「働きの価値に見合った賃金水準」を意識して交渉した。

具体的な取組としては、2月22日に総決起集会を開催したほか、3月1日には宮城県経営者協会との労使懇談会を開催し、コロナ禍の影響を踏まえた雇用安定と賃金の引上げ、「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しなどについて要請した。

また、宮城県労連では、「コロナ禍における国民の暮らしと命を守る社会の実現」を掲げ、春闘における統一要求額として月額25,000円以上、時間額150円以上を設定して、2月17日・18日に地域総行動として街頭でのビラ配布等を実施するとともに、3月10日にはストライキを含む統一行動を行った。

一方、宮城県経営者協会は、事業活動により生み出された付加価値を適正に分配し、経済の好循環をしっかりと回していくという基本認識は労使で一致しているが、業種や企業による業績がばらつく様相が長期化する中、業種横並び一律的な賃金引上げの検討ではなく、各社の実情に適した賃金決定と「働きがい」・「働きやすさ」を高める「総合的な処遇改善」による生産性向上が重要であり、労使協働で社会課題に取り組む未来志向の労使関係を目指したいとの見解を、3月1日に開催された連合宮城との労使懇談会において表明した。

(1) 春闘の妥結状況

連合宮城のまとめでは、平均妥結額(加重平均)は、6,249円(引上げ率1.85%)となり、全体的には額・率ともに前年を上回る結果となった。

県経営者協会のまとめでは、平均妥結額(加重平均)は、4,652円(引上げ率1.72%)であった。

(2) 一時金の妥結状況

連合宮城のまとめでは、夏季一時金の平均妥結額(加重平均)は、556,188円(前年比9.77%減)、年末一時金の平均妥結額(加重平均)は、486,923円(前年比5.69%増)であった。

県経営者協会のまとめでは、夏季一時金の平均妥結額(加重平均)は、641,877円(前年比2.99%増)、年末一時金の平均妥結額(加重平均)は、644,257円(前年比1.99%増)であった。

2 労働争議

県雇用対策課の『労働争議統計調査』によると、令和4年における県内の労働争

議発生件数は2件、総参加人員は2,660人で、このうち、行為参加人員は62人であった(第1表)。

労働争議発生件数を産業別にみると、「医療、福祉」が2件となっている。

第1表 労働争議発生状況

年 別	総 数		争 議 行 為 を 伴 わ な い も の		争 議 行 為 を 伴 う も の		
	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	行 為 参 加 人 員
H30	6	5,162	1	350	5	4,812	159
R元	5	3,341	—	—	5	3,341	224
R2	5	96	3	3	2	93	32
R3	4	2,702	1	1	3	2,701	65
R4	2	2,660	—	—	2	2,660	62

資料出所：県雇用対策課『労働争議統計調査』

- (注) 1 争議行為を伴わないもの：争議行為を伴わないが、労働委員会の調整(あっせん、調停、仲裁)のほか、労働争議の解決のために第三者の関与があったもの
- 2 総参加人員：争議期間中における当該組合の組合員数が最も多い日の組合員数
- 3 行為参加人員：争議期間中における争議行為に参加した実人員数

3 労働組合の組織状況

県雇用対策課の「令和4年労働組合基礎調査」によると、令和4年6月30日現在における県内の労働組合数は1,004組合で、前年(1,007組合)に比べ3組合(0.3%)減少した。組合員数は133,932人で、前年(131,712人)に比べ2,220人(1.7%)増加した。このうち、パート労働者が加入している組合数は206組合(全体の20.5%)で、組合員数は18,497人(同13.8%)となっている。

また、推定組織率は、12.4%となっている(第2表)。

県内主要団体への加盟状況をみると、日本労働組合総連合会宮城県連合会(連合宮城)が466組合(組合総数の46.4%)・組合員数70,391人(組合員総数の52.6%)、宮城県労働組合総連合(県労連)が107組合(同10.7%)・組合員数10,753人(同8.0%)となっており、主要団体に加盟していない組合(無加盟)は431組合(同42.9%)・組合員数52,788人(同39.4%)となっている。

第2表 労働組合数・組合員数及び組織状況

年 別	組 合 数	組 合 員 数 (人)	推 定 組 織 率 (%)
H30	1,113	147,388	13.0
R元	1,089	147,645	13.1
R2	1,063	139,849	12.9
R3	1,007	131,712	12.1
R4	1,004	133,932	12.4

資料出所：県雇用対策課『労働組合基礎調査』

$$\text{推 定 組 織 率} = \frac{\text{組 合 員 数}}{\text{推 定 雇 用 者 数}} \times 100$$

$$\text{令 和 4 年 推 定 組 織 率} = \frac{133,932 \text{ 人}}{1,076,642 \text{ 人}} \times 100 \approx 12.4\%$$

(注) 推定雇用者数は、「経済センサス基礎調査」における従業者数(令和2年からは「就業構造基本調査」の雇用者数)を基礎に、「毎月勤労統計調査地方調査」(県統計課)の常用雇用者数の増減率を考慮して推定している。